

【日本農業新聞 2017年8月29日付～9月10日付の紙面から】12回目
<コメント>

TPP署名11カ国は首席交渉官会合を開き、米国抜きで発効させるための協定見直しを協議した。しかし、安倍晋三政府は農産品関税の見直しを提案しなかったという。農業関係者の切なる願いが無視された。また、大枠合意した日本と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）の内容や影響試算などについて、安倍政権は全容を公表していない。EUはホームページで公表しているのに、である。そんな中、北海道庁は影響試算を試みた。中間取りまとめではあるが、チーズをはじめ乳製品や豚肉など、需給緩和や国産価格の下落による農家経営への影響が想定されるという。高品質で低価格のEU製品の輸入が増えそうだ。やはりと言うべきか、事態は深刻だ。一方、欧州議会の環境委員会は、福島原発事故を受けた日本産食品の輸入規制緩和に反対決議をした。食品の安全を担当する委員会の決議は、重い意味を持つ。安倍政権の貿易交渉は、日本の国益に沿っているのか。少なくとも日本の農業・農民の利益は守られていない、と言わざるを得ない。

<概要>

■TPP11 「慎重対応を」4割／JAグループ愛知、県民調査 「早急に推進」14%

【8月29日付3面】

JAグループ愛知は28日、愛知県民を対象にした農業に関する意識調査の結果を発表した。米国抜きの「TPP11」は、「慎重に対応すべき」が39%、情報の少なさなどにより「判断できない」「分からない」が46%で、慎重な対応を求める傾向が強かった。「早急に進めるべき」は14%だった。JA愛知中央会地域振興部の村上光男部長は「TPP11の早急な推進を望む県民は少ない。TPP11を急ぐ理由を国民に説明すべきだ」とみる。

■麻生副総理 日米経済対話で事前協議／牛肉SG 圧力の恐れ

【8月30日付1面】

麻生太郎副総理兼財務相は29日の閣議後会見で、9月4日から訪米し、ペンス副大統領と会談することを明らかにした。10月にも行う次回の日米経済対話の事前協議として、非公式に会談する。米国は、輸入急増により今月発動した牛肉のセーフガード（緊急輸入制限措置＝SG）に不満を表明しており、日本に見直しを求める可能性がある。斎藤健農相は同日、「政府間の合意で行っていることを理解してもらわないといけない」と強調した。

■FTA 頭がない 斎藤農相

【8月30日付1面】

私の頭に日米FTA（自由貿易協定）はない——。斎藤農相は29日の閣議後会見でこう述べ、FTA交渉入りを求めてこないよう、米国を強くけん制した。農相は、米国からFTA交渉入りを求められた場合の対応を問われ、「今、私の頭の中に日米FTAというものは存在していない。存在していないものについてコメントすることはできない」と強調した。

■牛肉SG 価格への影響否定／農相 米国に理解求める

【8月30日2面】

齋藤農相は29日の閣議後会見で、日本が発動して間もなく1カ月になる牛肉のSGについて、米国産牛肉の価格には影響を与えていないとの認識を示した。SGの発動が牛肉価格の上昇を招き、消費者の負担増になるのではないかとの批判があるが、これを否定した。SGの仕組みの見直しを迫る米国に対して、発動は両国政府間の合意に基づくものだと理解を求め続けていく考えも示した。

■TPP11巡り 担当相／内容見直し柔軟姿勢

【8月30日3面】

茂木敏充TPP担当相は29日、TPPを11カ国で発効する際の農業分野の合意内容の修正の是非を巡り、「国内のさまざまな声も受け止めながら、TPP11の合意に向けて努力している」と語った。茂木担当相は、米国を含む12カ国で合意した自由化水準を維持すべきとして、合意内容の見直しには慎重な考えを表明していたが、農業分野の懸念を踏まえて柔軟に対応する姿勢を示した。

■TPP11首席会合終了／日本 見直し提案せず

【8月31日付3面】

TPP署名11カ国は30日、オーストラリアで3日間の首席交渉官会合を終えた。知的財産分野の見直しでは一致したが、その他の分野で各国から修正要望が続出。日本は農産品関税の見直しを提案しなかったもようだ。次回は9月後半に再び日本で首席交渉官会合を開く。交渉関係者によると、焦点の関税分野の見直しでは、各国から要望が出なかった。政府は11カ国での発効を急ぎたい考えだが、日本国内の意見調整も難航しそうだ。

■日英首脳会談 英側 貿易交渉に意欲

【9月1日付2面】

安倍晋三首相は31日、訪日中の英国メイ首相と東京都内で会談した。経済分野では大枠合意した日欧EPAの早期発効を目指すことで一致した。メイ首相は会談終了後「(EU)離脱に伴って、一刻も早く、日英間で新たな経済パートナーシップ協定を確立することで合意した」と語り、2国間貿易交渉に意欲を示した。メイ首相の来日は就任後初めて。経済分野では、安倍首相がEU離脱による日本企業への影響緩和を求めた。

■麻生氏訪米取りやめ／北緊迫で国内対応 経済対話は予定通り

【9月2日付1面】

麻生副総理兼財務相は1日、10月の日米経済対話の事前協議のため4日から予定していた訪米を中止したことを明らかにした。米国でペンス副大統領との会談を予定していたが、安倍首相が緊迫する北朝鮮情勢に対応するため国内に残るよう指示。麻生副総理は、訪米取りやめの影響はないとし、10月の経済対話は予定通り実施できるとの考えを示した。安

倍首相と河野太郎外相は6、7日の両日、ロシア極東ウラジオストクを訪問する。

■ T P P 11 関税見直し明言せず／担当相 首席会合の進展強調

【9月2日付3面】

茂木T P P担当相は1日の閣議後会見で、オーストラリアで行われたT P P首席交渉官会合について「(合意を目指す) 11月に向けて解決すべき論点がよく整理された」と述べ、一定の進展があったと強調した。一方、日本が今後、農産品関税を米国抜きの水準にするよう見直しを求めるかどうかについては明言しなかった。今後、各国の修正容顔や意見集約の状況を踏まえ、関税の見直し提案を模索するとみられる。

■内政 配慮 外交 強気／斎藤農相 就任1カ月／改革へ団体と協力 牛肉S G見直し拒否

【9月3日付3面】

斎藤農相が就任して1カ月となる。安倍首相が農政改革の断行を狙って抜てきしたため農家やJ A関係者には懸念もあったが、農業団体に配慮する姿が目立つ。一方、外交では牛肉のセーフガードの見直し拒否など、米国に対しても強気の主張を展開している。日米経済対話で米国からF T Aを求められる可能性については「私の頭の中には日米F T Aは存在しない」と述べ、けん制した。

■「前原民進」が船出／外相時、1次産業「1.5%」発言で物議…／不信拭えるか 農政鍵に

【9月4日付3面】

民進党進代表に前原誠司元外相が決まった。前原氏は代表選で、自らは「変わった」ことをアピール。外相時代は、T P P交渉参加を推進し、農業軽視ともとれる発言で物議をかもしたこともあるだけに、農業関係者は今後の言動を注視している。今回の代表選では、前原氏自ら地方遊説で、戸別所得補償制度の拡充や6次産業化に力を入れる考えを表明し、農業関係者への配慮を見せた。農政の政策決定でも手腕が問われる場面がありそうだ。

■北海道 日欧E P A影響懸念／チーズ、豚肉 国内対策を

【9月5日付1面】

北海道は4日、日本とE UとのE P Aが、北海道に与える影響について中間取りまとめを明らかにした。チーズや乳製品や豚肉などは、需給緩和や国産価格の下落による農家経営への影響が懸念された。高橋はるみ知事は、生産性向上などに取り組む一方、国に国内対策を要請する意向をにじませた。ソフト系チーズは、高品質で低価格のE U製品の輸入が増えると想定。ハード系チーズは、関税削減で将来的に輸入量が増えるの見込んだ。

■農産物で米中对立 WTO

【9月5日付3面】

中国は世界貿易機関(W T O)が開いた紛争解決機関(D S B)会合で、米国が要請し

た同国の農産物関税割当に関する紛争処理小委員会（パネル）の設置を拒否した。米国が9月末の次回会合で再度要請すれば、パネル設置は自動的に決まる。米国は会合で、中国が2001年のWTO加盟時の約束に基づいた米と小麦、トウモロコシの低関税輸入枠を完全に使わず、輸入を制約していると改めて主張し、パネルの設置を要請した。

■「パルメザン」「ゴルゴンゾーラ」… 国産チーズ表示不可？／一般化が基準■異議 来月まで／EPAでGI保護

【9月6日付総合・社会面】

「パルメザン」「ゴルゴンゾーラ」などの名称が付いた国産チーズが消える——？ 日本とEUのEPAで、産地ブランドを保護する地理的表示（GI）が適用される。消費者に“本物の産地”と誤認させる恐れのある商品表示が、双方で禁止となる。EUは農産品で日本に71品目の保護を求めており、特に影響がありそうなのがチーズだ。商品名に使えなくなるものも多く、手作りチーズを販売する酪農家などは動向を注視している。

■日本産食品輸入でEU 規制緩和に反対決議／原発事故 懸念なお

【9月9日付2面】

欧州議会で食品安全を担当する環境委員会は7日、東京電力福島第1原子力発電所事故を受けた日本産食品の輸入規制の緩和に反対する決議を行った。EUは、福島県産米に求めていた放射性物質検査証明書の添付要件を緩和する方針だが、同委は「放射性物質に汚染された食品が多く出回る恐れがある」と懸念を表明した。日本の農水省は、安全の証明などを通じてEU側に緩和に向けた働き掛けを強化する。

■米SBSに新規制 同一業者買い戻し禁止／農水省検討

【9月9日付3面】

昨年、輸入米の価格偽装問題に揺れた売買同時契約（SBS）取引に、農水省が新たな規制の導入を検討していることが8日、分かった。海外で仕入れた米を、同一の業者やグループ会社買い戻すことを禁止する。同省は今後、規定に盛り込み、月内に始まる2017年度入札から導入していく方向だ。SBSは年間最大10万トンの枠内で、輸入商社と卸売業者などがペアで入札に申し込む方式。今年度の初回入札は27日に行われる予定。

■農水省が米輸出10万トン目標 中国の規制緩和が鍵／ニュース・アイ

【9月10日付3面】

農水省は米や米加工品の輸 出量を2019年に10万トンに増やす目標を掲げ、斎藤農相直轄の「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げた。輸出量を16年の4倍とする意欲的な内容だが、実現は容易でない。海外で需要を掘り起こす販売の工夫や国内生産の環境整備への支援が求められる。一方、飛躍的な輸出拡大には伸びしろが見込める中国市場での検疫の課題を解決できるかが焦点となる。

以 上